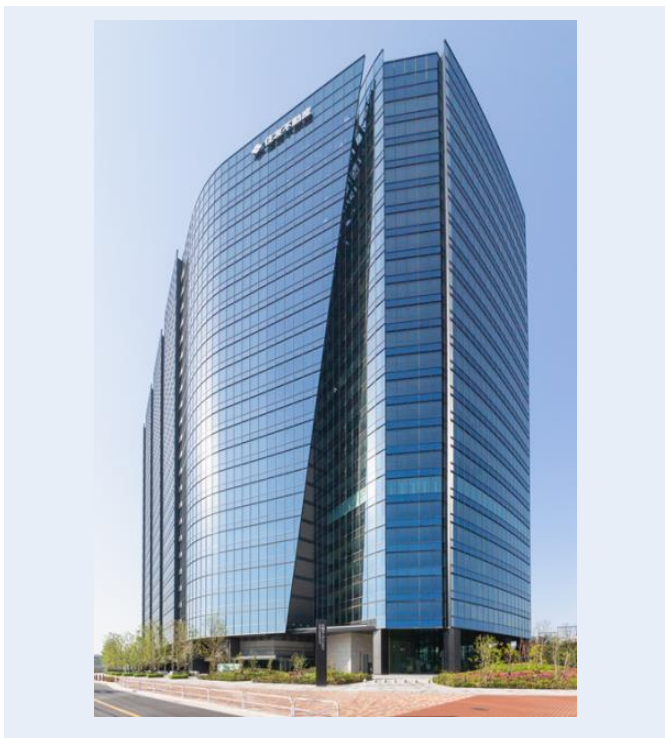


製-配-販をつなげて取り組む 食品ロス削減策

ACCESS

株式会社 日本アクセス





	会社名	株式会社日本アクセス
	住所(本社所在地)	〒141-8582 東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
	創立	1952年10月1日
	設立	1993年10月1日
	事業内容	食品、水産物、農産物、畜産物、花卉等の販売・ 輸出入・買付・加工・商品企画・開発・品質検査・ 分析業務及び貨物自動車運送事業、 食品安全コンサルタント業務、情報処理サービス業務
	株主	伊藤忠商事株式会社 100%
	資本金	26億2千万円
	年間売上高	2兆1,203億円(2021年度・連結)
	従業員数	3,921名(2022年3月末現在)※連結の就業人員

●その他会社情報の詳細は下記弊社ホームページをご参照ください。



JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン・りんかい線
「大崎駅」南改札口・新西口方面より徒歩約6分



「いただきます」を
つないでいく。

いつでも、どこへでも、
あたたかい食卓もたらす幸せを
つないでいきたい。
私たちは「心に届く、美味しさを」を
“まもる・つなぐ・つくる”ことで、
豊かな食を絶やさないことを使命に、
流通改革に挑み続けます。
美味しいごはんがいつでも
「あたりまえ」にあるために。

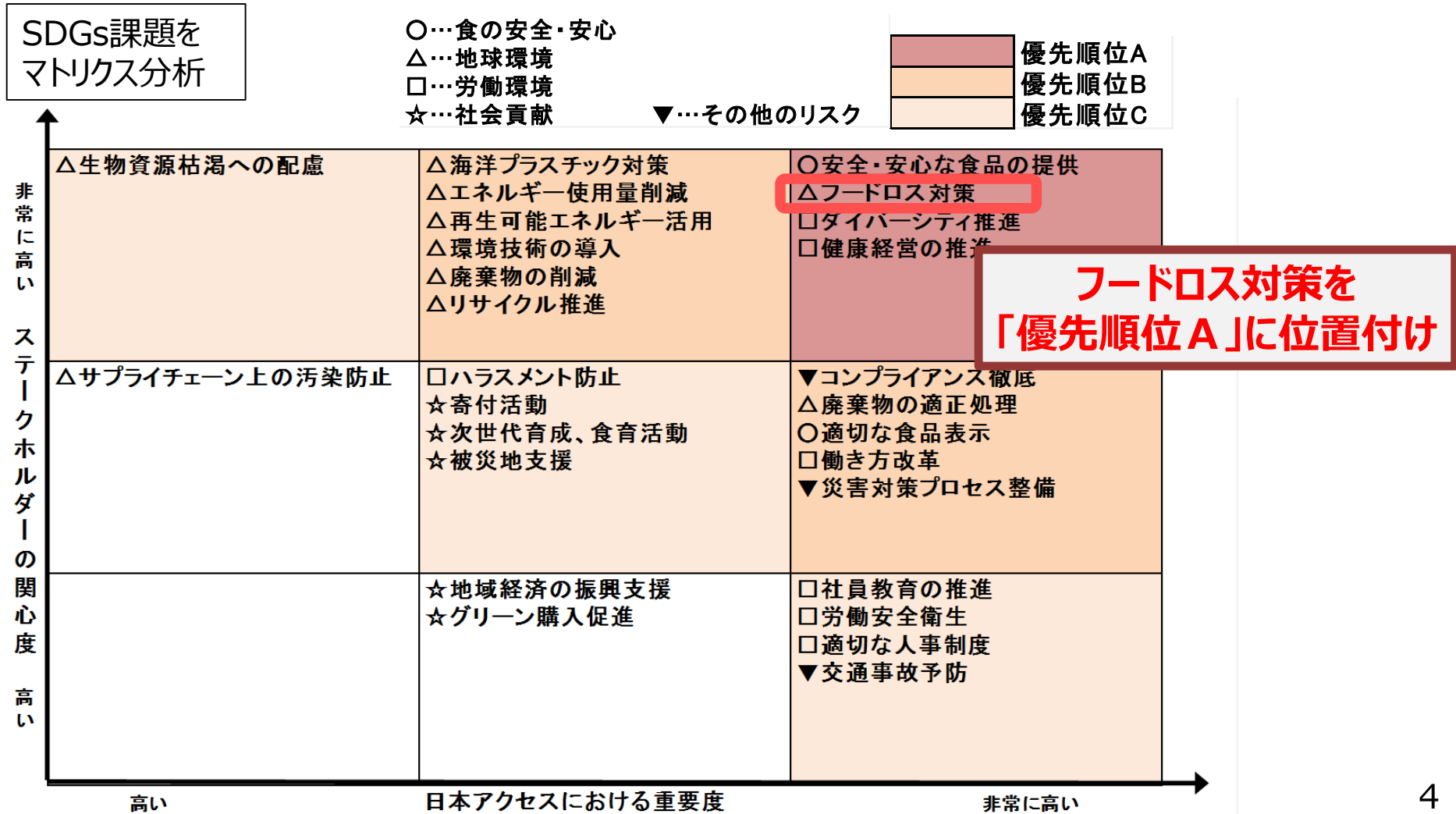
<https://www.nippon-access.co.jp/>

食品ロス削減に対する 当社のアプローチ



最重要課題の一つに位置付け

2020年4月に会社として「SDGs宣言」を行い、食品を扱う企業の社会的責任としてフードロス対策をSDGsにおける最重要課題の一つに位置づけました



SDGsターゲット12.3に合わせ、2030年までの食品廃棄物排出量の目標を「2016年度比50%削減」に設定しました

2030年度目標

食品廃棄物排出量 2016年度比 **50%削減**

2016年度 **753ton** ⇒

2030年度 **376ton**

※SDGsターゲット12.3 …… 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。



削減目安の作成

社員各自が取り組みやすくするため、「具体的に年あたりどれだけ減らせば良いか」を逆算し、「毎年4%削減」の目安を作成しました（2020年時点）

年度	実績		予測			
	2016	2019	2020	2021	2029	2030
食品廃棄物 排出量(ton)	753.0	587.0				
前年比		97%				
対2016年度	100%	78%				50%



年度	実績		予測			
	2016	2019	2020	2021	2029	2030
食品廃棄物 排出量(ton)	753.0	587.0	563.5	540.0	390.3	374.6
前年比		97%	96%	96%	96%	96%
対2016年度	100%	78%	75%	72%	52%	50%



2030年の50%目標を達成するためには、

「毎年4%」減らし続ければ達成可能！



- ・社員への啓蒙
- ・アクションプラン等の目標数値
に使用

様々な方法で社員への啓蒙を行い、「全社活動としての食品ロス削減」の浸透を図っています

社内イントラの専用コーナーで発信

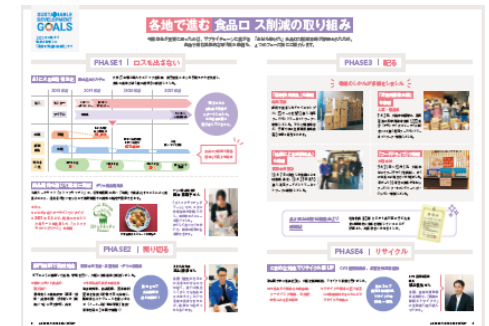


社内イントラ、社内SNSに専用コーナーを設け、様々な情報を発信

社内SNS専用ページで発信



社内報で発信



社内報で食品ロス削減特集記事

全社員必須のe-ラーニング



毎年度実施。2021年度迄3年連続で「食品ロス削減」をメインテーマにした

専門家を招聘し講演会開催



過去5年間で食品ロス削減のテーマで2回開催。先進的な事業者、リサイクル業者、行政担当者、業界団体より講師を招聘

リサイクル工場の見学会開催



過去5年間で3回開催。環境汚染の少ない「リキッド飼料」のリサイクル工程を見学

全社で食品廃棄、リサイクル実績を共有し、各拠点でレベルアップを図っています

食品廃棄、リサイクル実績報告(サンプルの一部)

全社 2021年度 4-3月 食品廃棄・リサイクル実績 (実数実績を載く)

拠点	2020年度			2021年度			2021年度			2021年度				
	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率			
東京エリア	20.4%	27.0%	28.2%	8.7%	8.2%	88.8%	29.2%	303.0%	122.7%	28.4%	22.1%	202.2%	81.9%	71.2%
関東圏エリア	102.0%	108.7%	115.0%	33.7%	33.7%	87.0%	86.7%	360.0%	139.0%	101.0%	86.0%	101.0%	89.7%	100.0%
関西圏エリア	87.8%	82.8%	102.2%	5.7%	7.8%	108.0%	81.0%	75.0%	119.0%	58.0%	71.8%	108.0%	84.2%	100.0%
中部エリア	46.4%	77.8%	103.2%	3.0%	5.0%	103.0%	26.0%	72.1%	100.2%	28.8%	73.0%	200.0%	75.0%	100.0%
近畿エリア	80.7%	73.0%	109.0%	20.8%	31.1%	103.0%	28.8%	403.0%	102.2%	20.4%	20.7%	107.0%	91.8%	74.0%
中部東エリア	80.7%	84.0%	108.0%	18.3%	21.1%	108.0%	81.0%	62.0%	152.7%	20.7%	81.0%	170.0%	88.0%	97.7%
九州エリア	68.2%	70.8%	102.2%	8.8%	28.0%	208.0%	28.0%	43.0%	114.4%	27.8%	28.0%	101.7%	73.0%	102.0%
広域(FM)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
広域(FM)	5.0%	8.0%	178.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	170.0%	0.0%	0.0%	178.0%	100.0%	100.0%
外資流通	8.7%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	150.0%	1.0%	10.0%	100.0%	10.0%	70.2%
本社・他	5.0%	5.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	61.2%	5.0%	5.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	88.8%	88.8%	88.8%	8.4%	8.2%	88.8%	88.8%	640.1%	97.0%	88.8%	88.8%	88.8%	87.4%	84.3%

四半期ごとに、各拠点の

- ①抑制量(フードバンクや社内配布)
- ②食品廃棄物排出量
- ③リサイクル率

を報告



全社 2021年度 4-3月 食品廃棄・リサイクル実績 (各支店からの四半実績に基づく)

拠点	2020年度			2021年度			2021年度			2021年度				
	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率			
東京エリア	20.4%	27.0%	28.2%	8.7%	8.2%	88.8%	29.2%	303.0%	122.7%	28.4%	22.1%	202.2%	81.9%	71.2%
関東圏エリア	102.0%	108.7%	115.0%	33.7%	33.7%	87.0%	86.7%	360.0%	139.0%	101.0%	86.0%	101.0%	89.7%	100.0%
関西圏エリア	87.8%	82.8%	102.2%	5.7%	7.8%	108.0%	81.0%	75.0%	119.0%	58.0%	71.8%	108.0%	84.2%	100.0%
中部エリア	46.4%	77.8%	103.2%	3.0%	5.0%	103.0%	26.0%	72.1%	100.2%	28.8%	73.0%	200.0%	75.0%	100.0%
近畿エリア	80.7%	73.0%	109.0%	20.8%	31.1%	103.0%	28.8%	403.0%	102.2%	20.4%	20.7%	107.0%	91.8%	74.0%
中部東エリア	80.7%	84.0%	108.0%	18.3%	21.1%	108.0%	81.0%	62.0%	152.7%	20.7%	81.0%	170.0%	88.0%	97.7%
九州エリア	68.2%	70.8%	102.2%	8.8%	28.0%	208.0%	28.0%	43.0%	114.4%	27.8%	28.0%	101.7%	73.0%	102.0%
広域(FM)	5.0%	8.0%	178.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	170.0%	0.0%	0.0%	178.0%	100.0%	100.0%
外資流通	8.7%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	150.0%	1.0%	10.0%	100.0%	10.0%	70.2%
本社・他	5.0%	5.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	61.2%	5.0%	5.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	88.8%	88.8%	88.8%	8.4%	8.2%	88.8%	88.8%	640.1%	97.0%	88.8%	88.8%	88.8%	87.4%	84.3%

排出量が増えた拠点は、その原因

〃 減った拠点は、その原因

※リサイクル率も同様

を都度ヒアリングし、関係者間で共有

改善

参照
横展開

当社の食品ロス削減対策をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、様々なコミュニケーション活動を行っています

フードロス対策紹介3分動画を作成



2020.12当社のフードロス削減活動を紹介する3分間の動画を作成し、公開しました
<http://youtu.be/NWgG8pbDCXw>

レジェンド賞受賞!



この動画が、農水省「サステナワード2020」レジェンド賞を受賞しました

サステナビリティレポートで紹介



2021.12に発刊したサステナビリティレポート2021においても、食品ロス対策について紹介しています

農林水産省HPに掲載



株式会社日本アクセス



日本アクセスは、1993年の5社合併を機に誕生し、それ以後も統合・合併を経験し事業規模を拡大してきた会社であり、日本の食を支える食品総合卸として、全国各地のお客様へサステナブルに商品とサービスを提供し続けています。

また、日本アクセスは、社会の変化、生活者のニーズに応えていくため、「卸売市場」「ロジスティクス市場」「製造・加工市場」の3つの市場分野における「ACCESS VALUE」の実現を通じて「卸」の枠を超えた「卸」企業を目指しています。

このたび、CSR活動とSDGs達成に向けた取組について、株式会社日本アクセスの広報・サステナビリティ推進部長・後上浩さん、生鮮・デリカ商品開発部長・小野陽さん、ロジスティクス戦略室長・田中弘志さんにお話を伺いましたので、その内容を紹介します。



写真左から
ロジスティクス戦略室 田中 弘志さん
生鮮・デリカ商品開発部 小野 陽さん
広報・サステナビリティ推進部 後上 浩さん

農水省HP「SDGs×食品産業」に、インタビュー内容と、17の目標のページで取組を紹介されました(2021.4.8)

消費者庁HPに掲載



2021.4『食品ロス削減の取組事例』として掲載されました

年2回開催される当社の展示会での内容や、自治体主催のイベントでの展示を紹介します

当社の展示会「Food Convention2022」で取組紹介



当社のSDGs活動を紹介するコーナー



ブースの来場者に
エコ歯ブラシを配布

2022年7月に開催された展示会では、SDGs活動のコーナーのみならず、通常の営業ブースでも様々な環境に良い取組を紹介しました



P15で紹介のストックキッチン



フローズンブースでのSDGsへの貢献提案

品川区消費者センター主催「エシカル消費イベント」に出展



2022年6月4日、品川区中小企業センターにおいて、品川区消費者センター主催の「エシカル消費イベント」が開催され、当社の食品ロス削減対策などのパネルを展示しました。

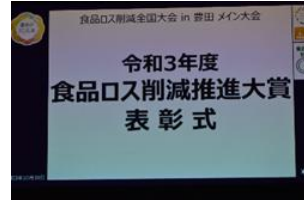
食品ロス対策の取組が外部から評価された例を紹介します

消費者庁 「令和3年度食品ロス削減推進大賞」にて、内閣府特命大臣賞を受賞！

2021年10月、当社の全社を挙げた食品ロス削減活動が評価され、「食品ロス削減推進大賞」の最高賞となる【内閣府特命大臣（消費者及び食品安全）賞】を受賞しました。

受賞したテーマ

「サプライチェーンに広げる「全社を挙げた」食品ロス削減活動」



10月30日、愛知県豊田市にて開催された食品ロス削減全国大会で授賞式が行われました

経済産業省 「サプライチェーン イノベーション大賞 2021」 優秀賞・食品ロス削減特別賞を受賞！

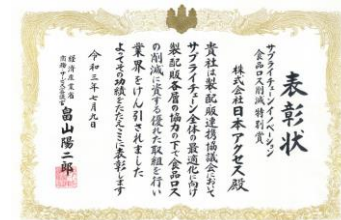
2021年7月、当社の食品ロス削減策を含めた活動が、「サプライチェーンイノベーション大賞 2021」優秀賞・食品ロス削減特別賞を受賞しました

受賞したテーマ「全体最適化に向けた取組み」

- 入荷時間の指定とパレタイズ納品-
- 食品ロス削減策-

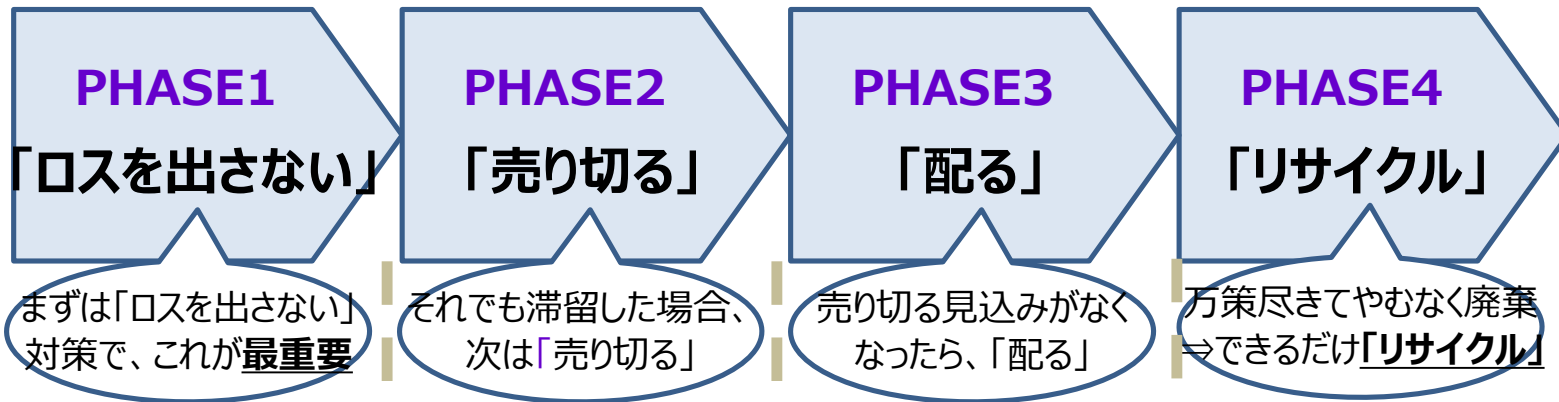


サプライチェーン イノベーション大賞
Supply chain Innovation Award
2021



当社の食品ロス削減 4つのフェーズ

当社では、食品ロス削減策を以下の4つのフェーズに分け、「自社で減らす」観点、川上の食品メーカーや川下の小売業者、消費者などに削減してもらう「サプライチェーンに広げる観点」で課題を整理し、対策を行っています



自社 で減らす対策

- 適確な受発注：需要予測精度向上、AI導入
- コミュニケーション：得意先、社内の営業、センター間で協力
- ①「**終売時**」②「**特売・販促時**」③「**新規帳合化直後**」に注意

- ネットの活用（当社EC店舗等）
- DS、売り先確保
- 留意点：①**早めの対応**、②**値引き回避（損失の最小化）**、③**ブランド毀損回避**

- フードバンク、子ども食堂、その他福祉施設等への寄贈
- 社内配布
- 社会貢献の観点**で実施

- 飼料化、肥料化、メタン発酵
- 信頼できる業者に委託**
契約書チェック、廃棄フローのシステム化、委託先への事前訪問調査、**適切な廃棄処理**を心掛ける

サプライ チェーン に広げる対策

- 製・配・販の協力：3分の1ルール・納品期限・過度な欠品防止の緩和、予約販売化、消費者への啓蒙
- 商品面の対策：賞味期限延長、年月表示/大括り化、個包装化、包材改良、長期保存可能商品の開発

- 物流インフラの活用
得意先・メーカー側で使用可能なインフラ提供

- 得意先・関係者で連携した寄贈の仕組み構築

- リサイクルループ
ベイシア様等とリサイクルループを構築

具体的な取組



食べものに、
もったいないを、
もういちど。
NO-FOODLOSS PROJECT

12 つくる責任
つかう責任

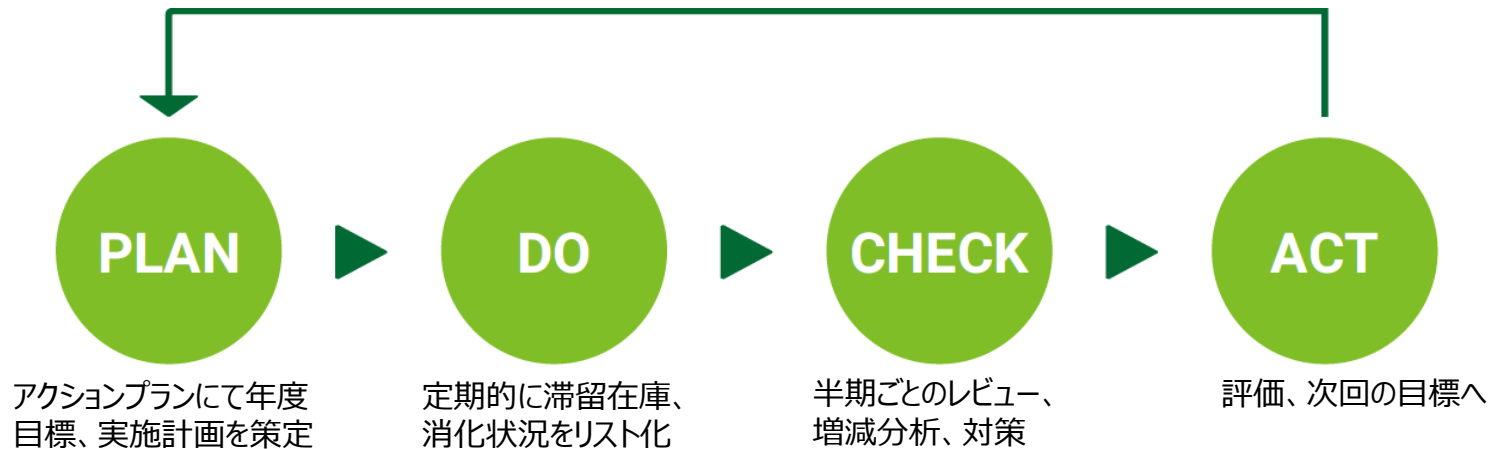




食品の滞留は①「終売時」②「特売・販促時」③「新規帳合化直後」の3つのケースで多く発生しています。得意先、社内の営業、センター間でコミュニケーションを密にし、以下の対策で滞留化を防いでいます

発生ケース	対策	自社		得意先
		センター	営業	
終売時	①終売予定の前広な連絡(営業⇒発注担当者)	○	◎	◎
	②(エリア毎等)段階的・計画的な終売	○	◎	◎
	③過度な欠品防止の緩和、又は店舗在庫売り切り時点で緊急カット(得意先へのお願い)	○	○	◎
特売・販促時	④類似のケース等参考に、需要予測精度向上	○	◎	◎
新規帳合化直後	⑤過去の販売情報提供依頼(得意先へのお願い)	○	○	◎

対策の実践にあたり、マネジメントツールとして**ISO14001を活用**し、継続的改善を行っています
 - 下記営業部門物流統括部署の事例 -

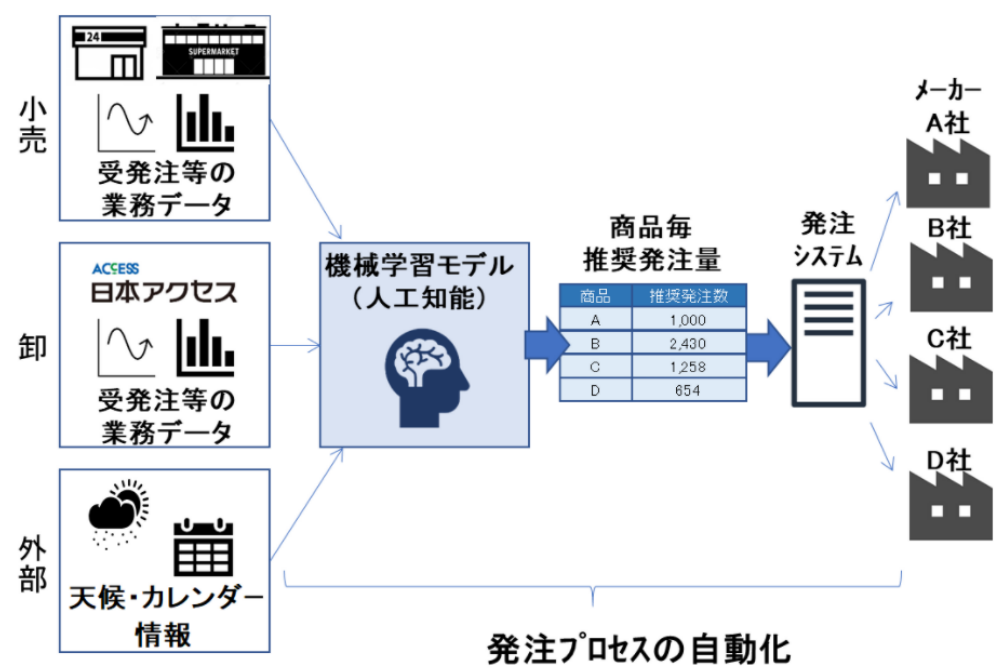




伊藤忠商事と連携し、AIを用いた需要予測・発注最適化のソリューション導入の取組を行っています

- 小売の業務データ（在庫・売上・発注）と卸の業務データ（在庫・入出荷・商品毎の発注ロット）に加え、天候データやカレンダー情報を入力値として人工知能（AI）の一種である機械学習モデルを構築
- メーカーが要求する発注ロット単位での推奨発注値を算出し、既存の発注システムにデータ転送

自動発注モデルの概要

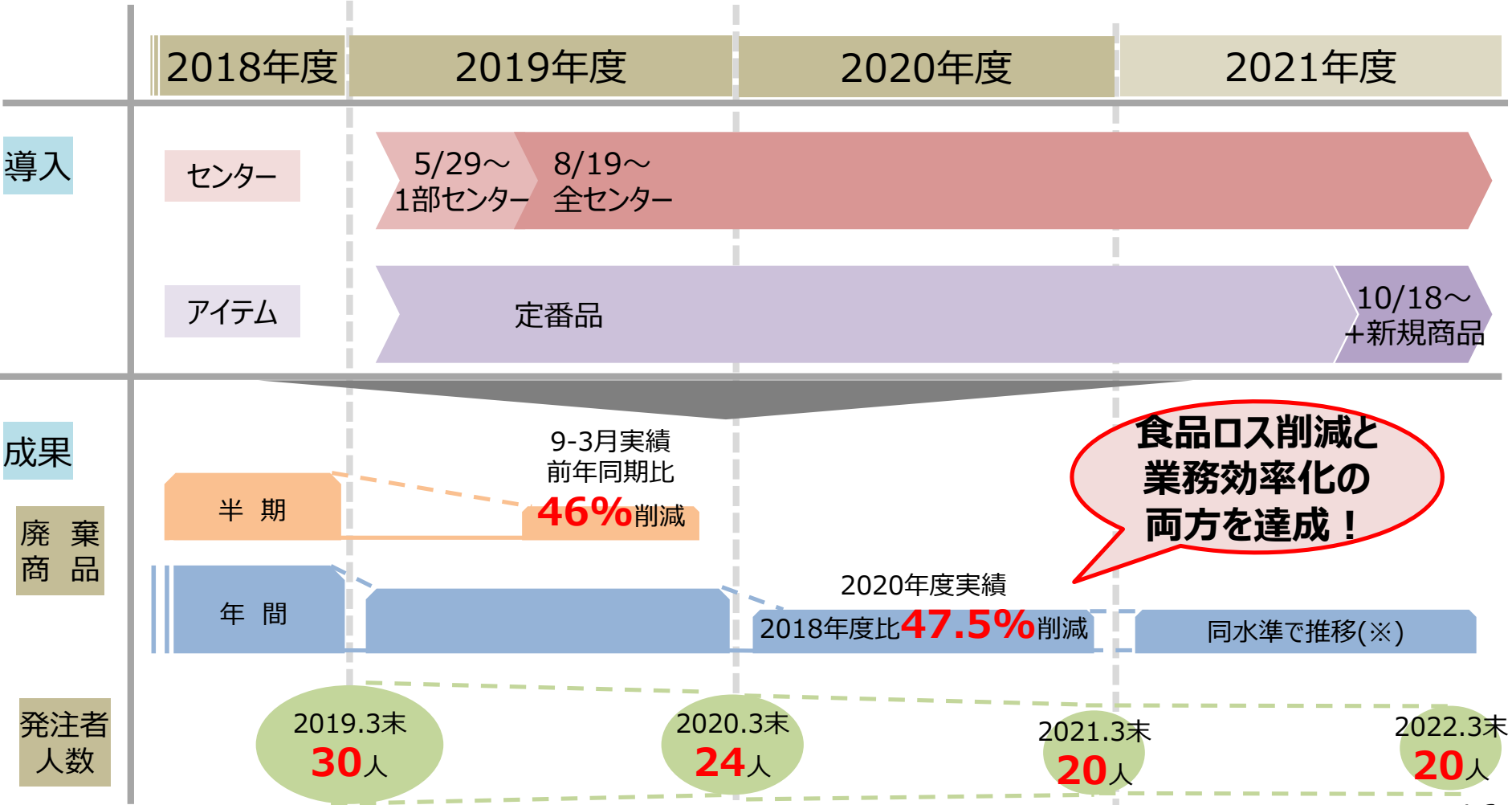


2021年度に対象商品の全てのアルゴリズム開発完了、対象の物流センターでAI発注化を開始、2022年度に効果を検証予定

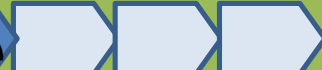


グループ会社において、AIを使った自動発注化により食品ロス的大幅削減を実現しました。株式会社ドルチェ(CVS等向け菓子卸)の取組を紹介します

AIによる自動発注化 大手IT企業と組んでロジック構築⇒菓子流通に合った予測モデルを作成



※特殊要因:他社事由を除く



サプライチェーン全体で食品ロスを減らす観点にて、得意先やメーカーと連携し商品開発を通じた対策を行っています

発生ケース	対策	自社	得意先	メーカー
客先の食品廃棄	①冷凍食品の拡大	◎	◎	○
	②ミールキットの拡大	◎	◎	○
消費者の食品廃棄	③チャック付包材化、個包装化	◎	◎	◎

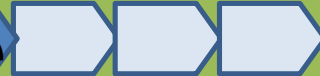
－ 冷凍ミールキット「ストックキッチン」(2019～)の展開 －

「ストックキッチン」の特徴

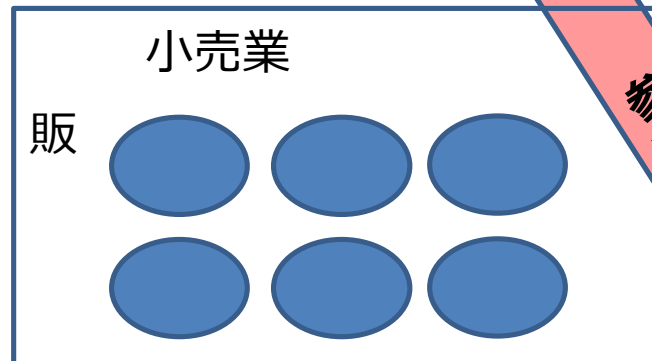
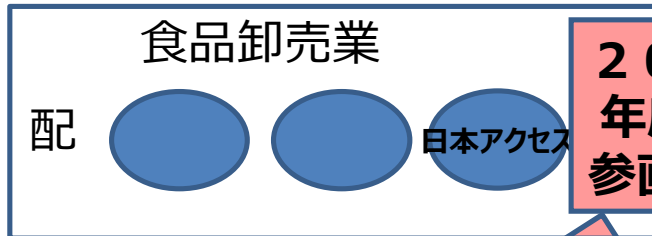
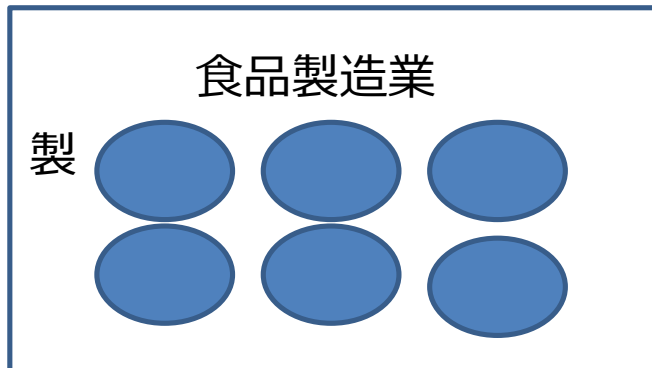
- ①「**冷凍**」で**商品化**・・・販売期間および賞味期間を長く設定でき、流通上のロス、消費者側のロス削減
- ②**食材が使い切りの仕様**・・・調理後の端材が発生せず、消費者側での食材廃棄削減
- ③**ごみが少ないオールインワンタイプ**

2021年3月には、環境に優しい大豆ミートを使用した新シリーズ「ストックキッチングリーン」も追加

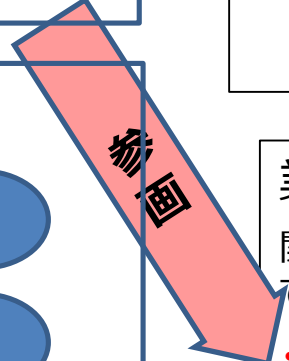




PHASE1「ロスを出さない」ために、商習慣見直しなど、業界を挙げて取り組むべき課題については、製、配、販の事業者、行政、業界団体などが連携して対策を行っており、当社も積極的に参画しています



2022
年度より
参画開始



農林水産省補助事業

「食品ロス削減のための商習慣検討ワーキングチーム」

座長:専修大学 渡辺達朗教授 (商学部長)

事務局:公益財団法人 流通経済研究所

フードチェーン全体で解決する必要がある課題について、製・配・販の話し合いの場を設置し、その取組を支援

①加工食品検討チーム

②日配品検討チーム

参加者…メーカー7社、食品卸1社(当社)、小売業3社、業界団体、有識者、官庁(農林水産省)

課題…販売期限の延長、発注情報等の早期共有など

参画

業界団体:日本加工食品卸協会(日食協)

関連テーマの情報共有を行い、業界標準としてのルールや協業できる取組みを検討

- ・環境問題分科会
- ・SDGs分科会

PHASE1の対策を行っても商品が滞留、納品期限オーバーとなった場合、多様な販売チャネルを活かし、いかに「売り切る」か、を考えます。以下、営業と物流が連携して成果を挙げた事例を紹介します

－ 本社の営業部署と支店の物流部署の連携成果事例 －

連携して拡売、管理を行い、大幅に食品廃棄を削減しました

- ・季節スポット商品の取り扱い
得意先との商談内容（価格・数量・終売時期）
を記載した『商談メモ』に双方押印、共有
- ・留め型品の現状在庫報告
追加製造量、納品期限、残在庫状況等を物流と営業で
日々共有し、 随時消化スケジュールを擦り合わせ
（メーカー様・当社営業/物流・得意先様の3社間で協働！）



過去3年で
A支店の食品廃棄量
約6割(18⇒7トン)削減！

－A支店の担当者 Tさん－

営業・物流どちらかに負担をかける
のではなく、互いに協力し「少しでも
食品ロスを減らす」という目標を共有
出来たのが、結果に繋がったと思います。

PHASE1の対策を行っても商品滞留化、納品期限オーバーとなってしまった場合、多様なチャネルとの連携を活かし、いかに「売り切る」か、を考えます。以下、インターネットチャネルとの連携事例を紹介します。

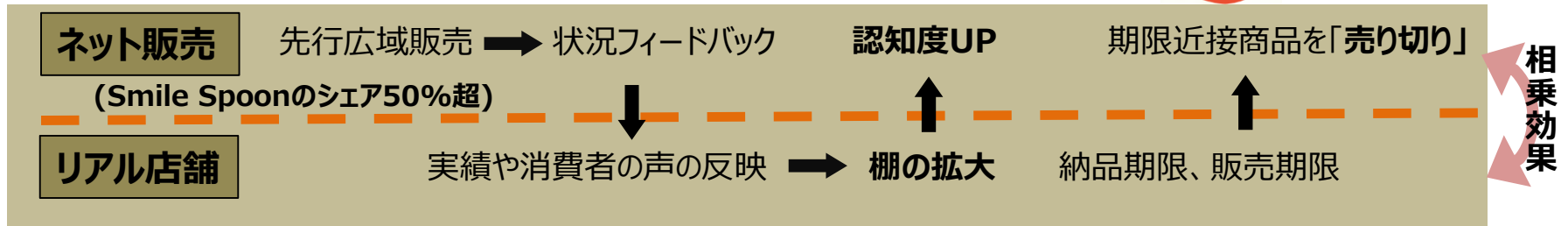
1. 当社のEC店舗「Smile Spoon」の活用

－ Amazon、楽天、Yahoo等を通じ消費者に直接販売 －



PB商品を「ネット」と「リアル」包括的に取組むことで、商品の良さを説明し、ブランド力・付加価値がUP
 ⇒ 「売上増+食品ロス削減」を実現

－ 当社の健康志向商品PB 「からだスマイルプロジェクト」の事例 －



売上増加 (2020～2021年度 取組開始前の約 **7倍**) と **「ほぼ廃棄なし」** の両方を実現！

2. ネット事業者のアウトレットショップを活用 期日近接商品を売り切り

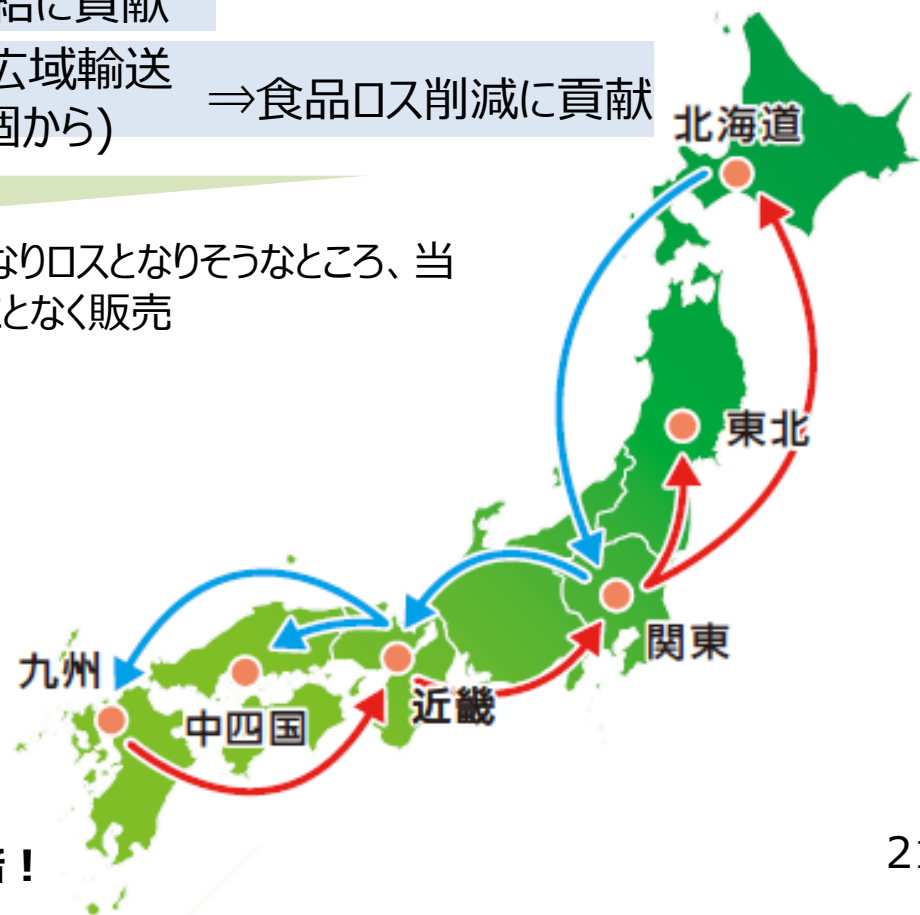
「サプライチェーンに広がる対策」…当社の物流インフラ:全国チルド幹線物流を利用いただくことで、メーカー様や小売業者様に対して、食品ロス削減の手助けをすることができます

- 365日運行の全国チルド幹線物流 - 北海道から関東に一日で牛乳が届く

全国の生産者と全国の消費者をつなぐメインの役割と併せ、

- ・有事の際、不足地への輸送 ⇒ 食の安定供給に貢献
- ・(販売・賞味期限の短い)チルド温度帯商品の広域輸送 ⇒ 食品ロス削減に貢献
- ・小ロット対応可 (基本は1ケース、緊急時は1個から)

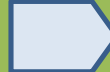
事例)ある得意先様で、東日本の店舗在庫が過多になりロスとなりそうなところ、当社の幹線便を使用し西日本の店舗へ納品、ロスすることなく販売



取り扱い実績は2017年度から2020年度で約7倍！

PHASE3「配る」 フードバンクへの寄贈①

自社



配る



売り切る見込みがなくなったら、次は「配る」対策です。全国でフードバンクや子ども食堂、生活困窮者支援等、社会貢献観点で、必要とされる方々への応援を兼ねて寄贈を拡大させています

2020年度は大阪、神戸、広島、長野、松山、山口など、全国各地に寄贈を拡大



2020.5～「フードバンク関西」
大阪支店・神戸支店



2020.10～「ホットライン信州」
長野支店



2020.10～「フードバンク山口」山口物流センター



2021年度以降、寄贈のしかたが多様化！

棚割り使用商品を寄贈!



2021.8棚割りに使用したサンプル50ケースを「埼玉フードパントリーネットワーク」へ寄贈(埼玉支店)⇒生活困窮家庭約800世帯に配布

災害用備蓄食糧を寄贈!



2021.9 期限近接の災害用備蓄食糧1,050食(チキンライス、カレーライス等)を「埼玉フードパントリーネットワーク」へ寄贈(大崎本社)

必要とされる方々へ

プラス、次のスライド

2021年度以降、寄贈のしかたが多様化！ の続き

当社展示会の食品を寄贈
各地の展示会へ拡大!

2022年1月20日～2月4日、各地の当社展示会にて、
多数のメーカー様のご協力をいただき、展示品の寄贈を行いました。

1/21 西日本フードコンベンション



- ・寄贈先：認定NPO法人フードバンク関西
- ・重量：約2.2 t

1/27 東日本フードコンベンション



- ・寄贈先：NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク
- ・段ボール：328箱

2/1 中四国エリア展示商談会



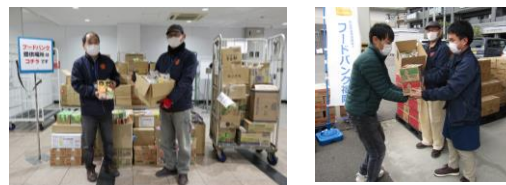
- ・寄贈先：北長瀬コミュニティブリッジ
- ・重量：278kg

2/2 中部エリア展示商談会



- ・寄贈先：認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋
- ・重量：1,629kg

2/4 九州エリア展示商談会



- ・寄贈先：NPO法人フードバンク福岡
- ・重量：584kg

災害による破損品を寄贈！

1. 関東エリア



2021年10月7日に関東地方で発生した地震による破損商品を、10月29日（金）NPO法人 埼玉フードパントリーネットワークに寄贈しました。

2. 東北エリア



2022年3月16日に福島県沖で発生した地震による出荷できなくなった商品、NPO法人ふうどばんく東北 AGAINに寄贈しました。

寄贈商品
伊右衛門、南アルプス天然水、グリーンダカラ、
カップラーメン、片栗粉など、
合計60パレット 1,288ケース

当社では本社がある品川区における地域貢献の一環として、「しながわ子ども食堂ネットワーク」に継続的に寄贈を行う支援を行っています

1. 乾麺の寄贈



乾物乾麺の展示ルームの品目入れ替え時など、寄贈を2018年より継続的に行っています。2021年度も3回、計14箱寄贈しました

2. チョコレートの寄贈



2021年12月、チョコレート（24粒入り）16セットを寄贈しました

3. プラスチック容器の寄贈



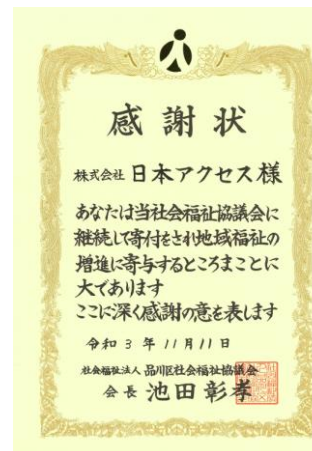
2022年1月、「子ども食堂運営者向け」にプラスチック容器300枚（50枚×6袋）×5箱を寄贈しました

しながわ子ども食堂フォーラムで展示



2021年6月26日、品川区立総合区民会館『きゅりあん』で開催された「しながわ子ども食堂フォーラム2021」において当社の活動もパネル展示され、来場者の方々に公開されました。

品川区社会福祉協議会より感謝状



2021年11月、当社の子ども食堂への継続的寄贈に対し、品川区社会福祉協議会より感謝状をいただきました！

中四国エリアにおいて、一般社団法人北長瀬エリアマネジメント様、物流企業:岡山スイキユウ様と当社が連携し、生活困窮家庭に24時間食料を提供する「公共冷蔵庫」に継続的に食品の寄贈を行う仕組みを構築しました。(2021.5月～)



日本初！ 公共冷蔵庫 「北長瀬コミュニティフリッジ」

運営会社:一般社団法人北長瀬エリアマネジメント

2020.11月、J R北長瀬駅前の複合商業施設に開設
生活困窮家庭が**24時間いつでも食料を受け取れる仕組み**
約400世帯が利用登録し、1日平均約70世帯が利用



物流企業:岡山スイキユウ

倉庫から公共冷蔵庫へ週5回無償搬送

2021.5.31 一般社団法人北長瀬エリアマネジメント様、岡山スイキユウ様、株式会社日本アクセスの3社で、協定調印式を行いました(右下の写真)

当社倉庫(岡山県早島町)

賞味期限が近づいたチルド食品や調味料などを提供

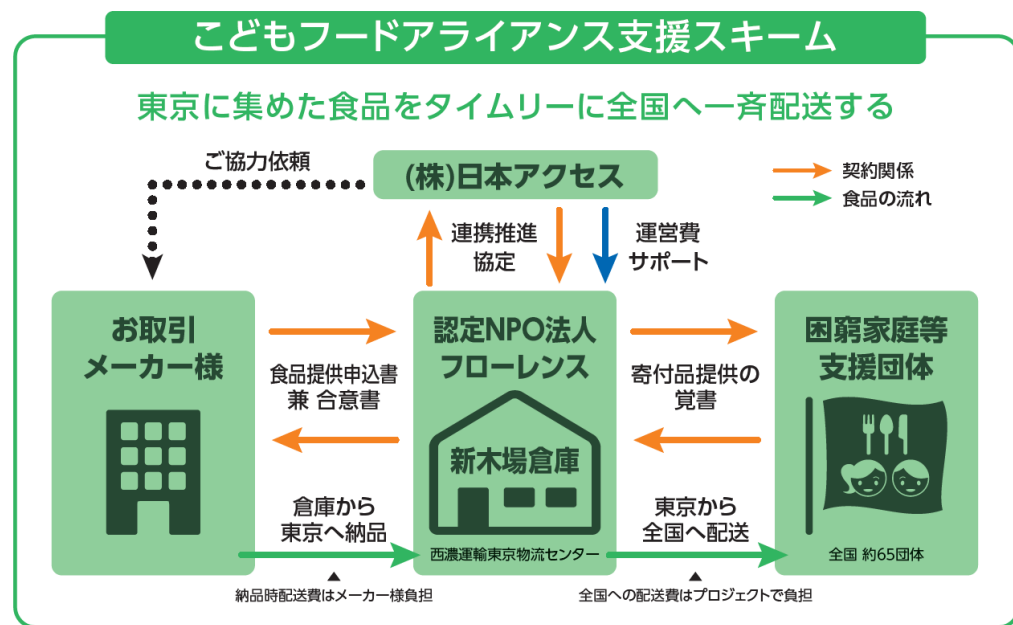


日本初！ 2022年1月、認定NPO法人フローレンスと協働し、全国の子育て家庭に食支援を届ける「こどもフードアライアンス」をスタートしました！

コロナ禍で子育て世帯の困窮が社会問題となっている中、NPO、大手メーカー、当社それぞれの特徴・強みを活かし連携して貢献ができる大規模な支援ネットワークを構築しました。



2022/1/12 当社社長佐々木淳一とフローレンス駒崎代表で共同記者会見



認定NPO法人フローレンス

国内最大規模の認定NPO法人。多様な保育事業を運営するほか、こども宅食などの各種支援事業や政策提言活動、ソーシャルアクションを推進。

2022年1月、全国1万世帯規模での食品配送 ⇒次ページで詳細

2022年1月、「こどもフードアライアンス」トライアルとして、取引先の大手メーカー14社に協賛をいただき、当社は物流費の支援を行い、フローレンスから全国65団体に食品が届けられました。

大手食品メーカー14社に協賛いただき、

(一部ご紹介)



常温保存食品を、
 全国**65**団体
 約**1万**世帯 に対し
 約**8万**食
 の支援を行いました



社会福祉団体(一社)チョイふる(足立区)に届けられ仕分けされた食品

2022年度は規模を拡大し、継続して支援を行う予定です

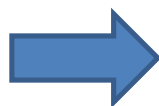
イトヨーカ堂様と協力し、2018年8月より、以下のスキームでセカンドハーベスト・ジャパン様(フードバンク)へ食品の寄贈を行っています。

東京・神奈川のイトヨーカドー5店舗



戻り便を利用して、「イトヨーカ堂基準の販売期限は過ぎていますが賞味期限は残っている商品」を回収

当社物流センター



セカンドハーベスト・ジャパン※)

寄贈



配布

児童養護施設の子供たち
DV被害者のシェルター
フードパントリー、生活困窮世帯 など



※)セカンドハーベスト・ジャパン

日本初・最大のフードバンク組織。フードバンクは品質に問題ないが流通出来ない食品を引き取り、必要としている方々に届ける活動。日本アクセスは2015年に「合意書」を締結し、継続的に寄付活動を実施。

「フードドライブ」とは、従業員が各家庭で使いきれない食べ物を持ち寄り、フードバンクなどに寄贈を行う取組です。社員の「消費者」としての食品ロス削減、また、意識付けの一環として行っています。2021年より3回実施し、その都度工夫を行い、進化、規模拡大を続けています。

進化

1.労働組合にて実施

2021年2月2日～2月16日、当社労働組合の7支部(本社、八戸、茨城、北関東、静岡、山陰、長崎)にて、社員の家から未使用食品を集めました。



フード連合経由



2.大崎本社にて実施

2021年9月21日～10月1日、大崎本社にて行いました。本社内でメールやポスター等による案内を行い、**段ボール10箱分**の食品が集められました



フードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」に寄贈



規模

3.労使共同にて実施

2022年1月～2月、初の試みとして、当社**労働組合と会社とで共同**で取組み・実施しました。前回は大幅に上回る14支部に亘り、大崎本社含め大規模に行われ、**段ボール53箱分**の食品が集められました



フード連合経由

拡大

商品破損・劣化、賞味期限切れ等、寄贈・配布もできず、廃棄となってしまった場合、**できるだけリサイクル**を行うようにしています

リサイクル業者の探索

廃棄となる場合、通常廃棄物処理業者に委託をすることとなりますが、できるだけリサイクル処理（飼料化、肥料化、メタン発酵の順に検討）をしている業者を選びます。

選ぶ方法としては、

①農水省HP「登録再生利用事業者一覧表（全国161ヶ所のリサイクル業者リスト）」を参照、
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_7.html

②所管の自治体に相談

リサイクル業者との新規委託の際には、**必ず本社の専門部署が関与**の上契約を締結し、事前訪問し信頼できる業者であることを確認した上で委託を開始します。

リサイクル工場の事前現地確認
定期的実地確認(年1回以上)



リサイクルの推進にあたり、現場間で密に連携することで成果を挙げた事例を紹介します。

－小売チェーン向け受発注部署の事例－



現場間で密に連絡を取り、

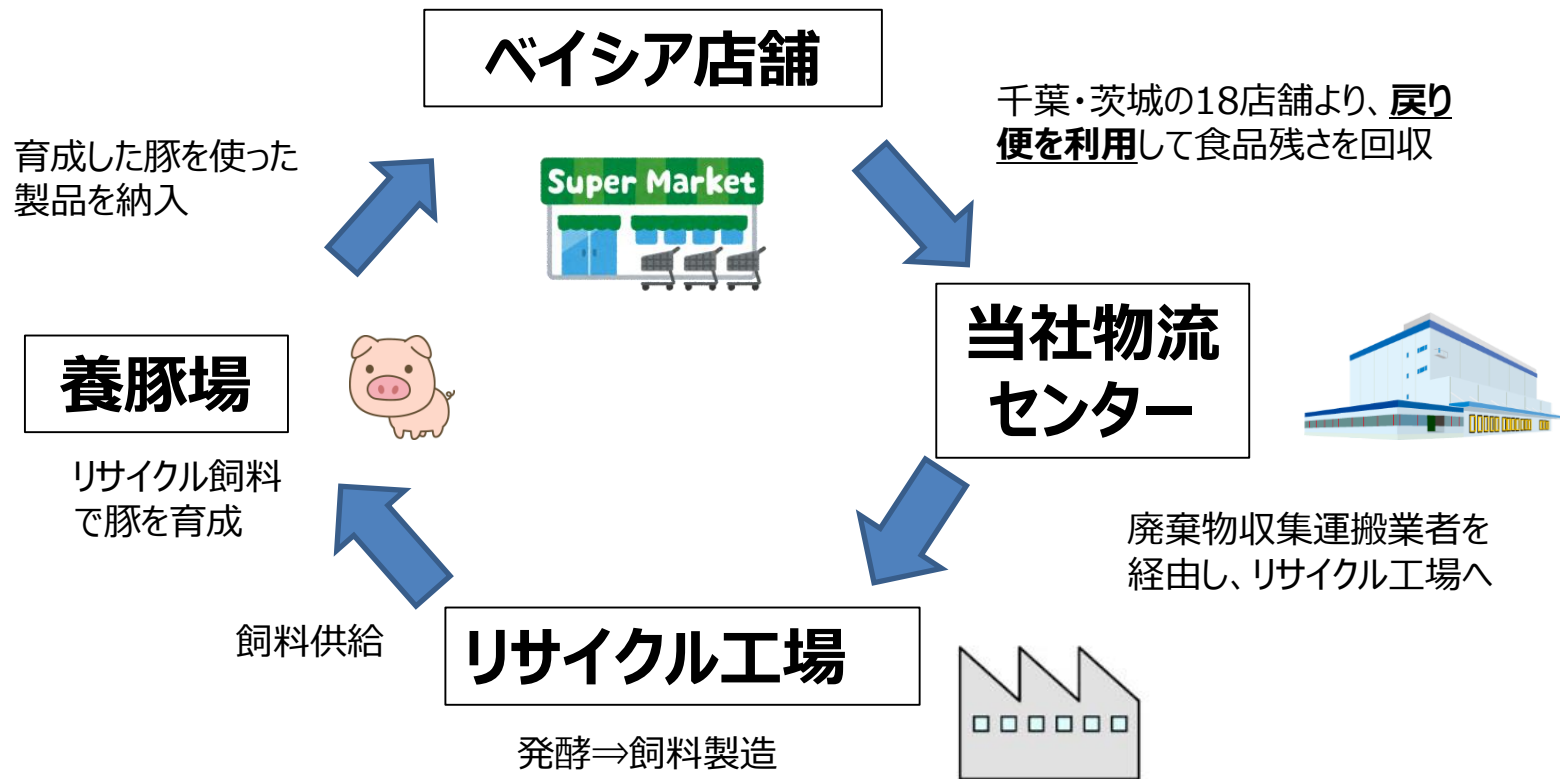
- ・終売品の計画的な在庫移動、フードバンク寄贈、社内配布等による排出削減、
- ・リサイクル業者に近い場所に在庫移動させることによりリサイクル率向上。

過去3年で
Bチェーン向け食品廃棄
4割超削減、
リサイクル率80%→98%

－Bチェーン向け営業部 W課長－
営業、受発注担当者全員体制で、「廃棄の回避とリサイクル」に意識高く取り組んでいます。



ベイシア18店舗の食品残さを戻り便を活用して回収し、家畜の飼料工程へ回し、その畜肉製品を店舗で販売するフローを実践しています(2010～)



上記フローが国の「食品リサイクルループ(※)」に認定

※)食品リサイクルループ：食品事業者とリサイクル業者、農業者が連携して構築する食品リサイクルの循環モデル。食品リサイクル法に基づき、主務大臣に計画を認定されることで廃棄物処理業の許可不要等の特例措置が適用される。令和2年7月現在49件が認定されている。

定量効果



食べものに、
もったいないを、
もういちど。
NO-FOODLOSS PROJECT

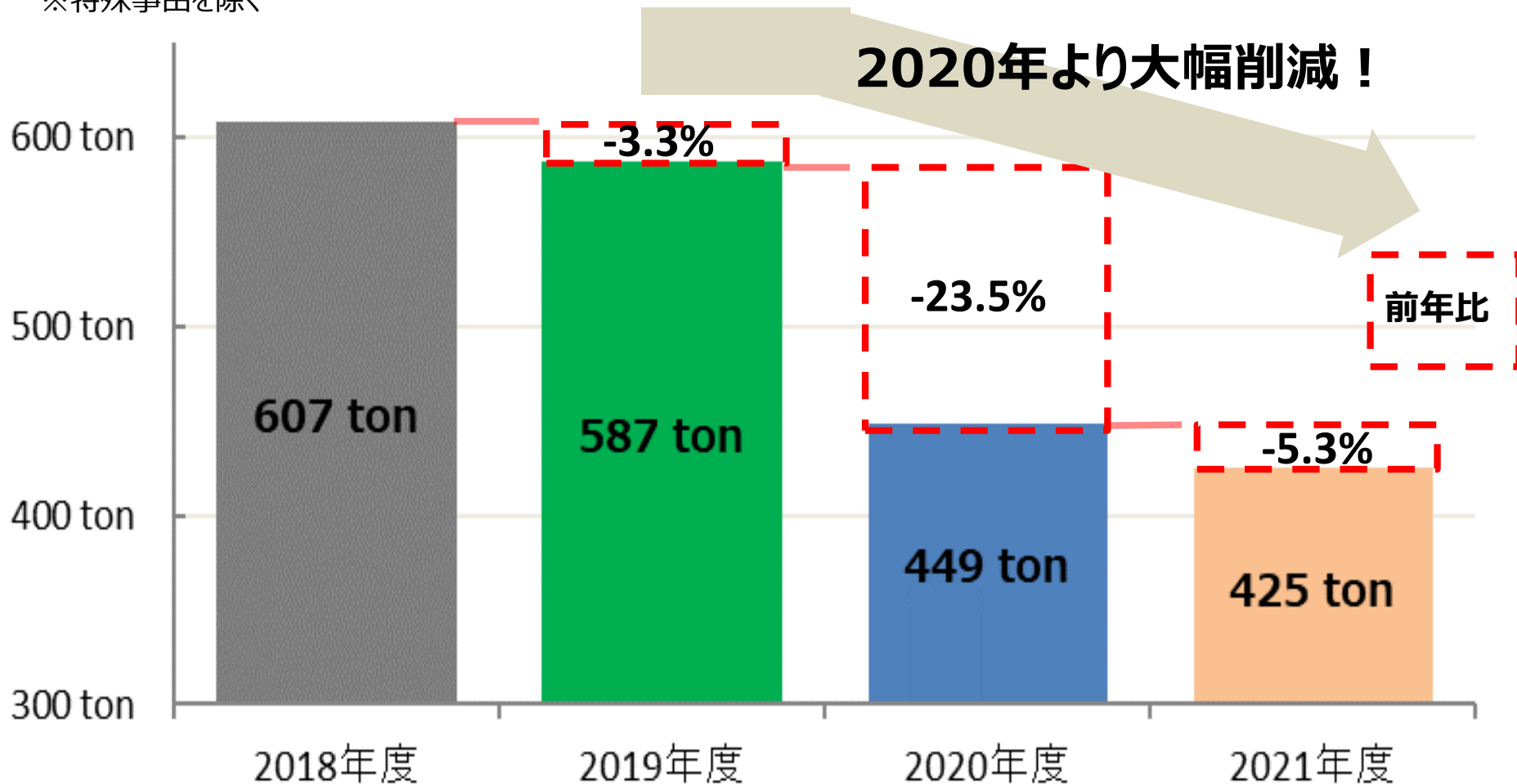
12 つくる責任
つかう責任



全社 食品廃棄物排出量(ton)

※特殊事由を除く

※特殊事由:災害要因、
他社要因(大口求償案件)によるもの



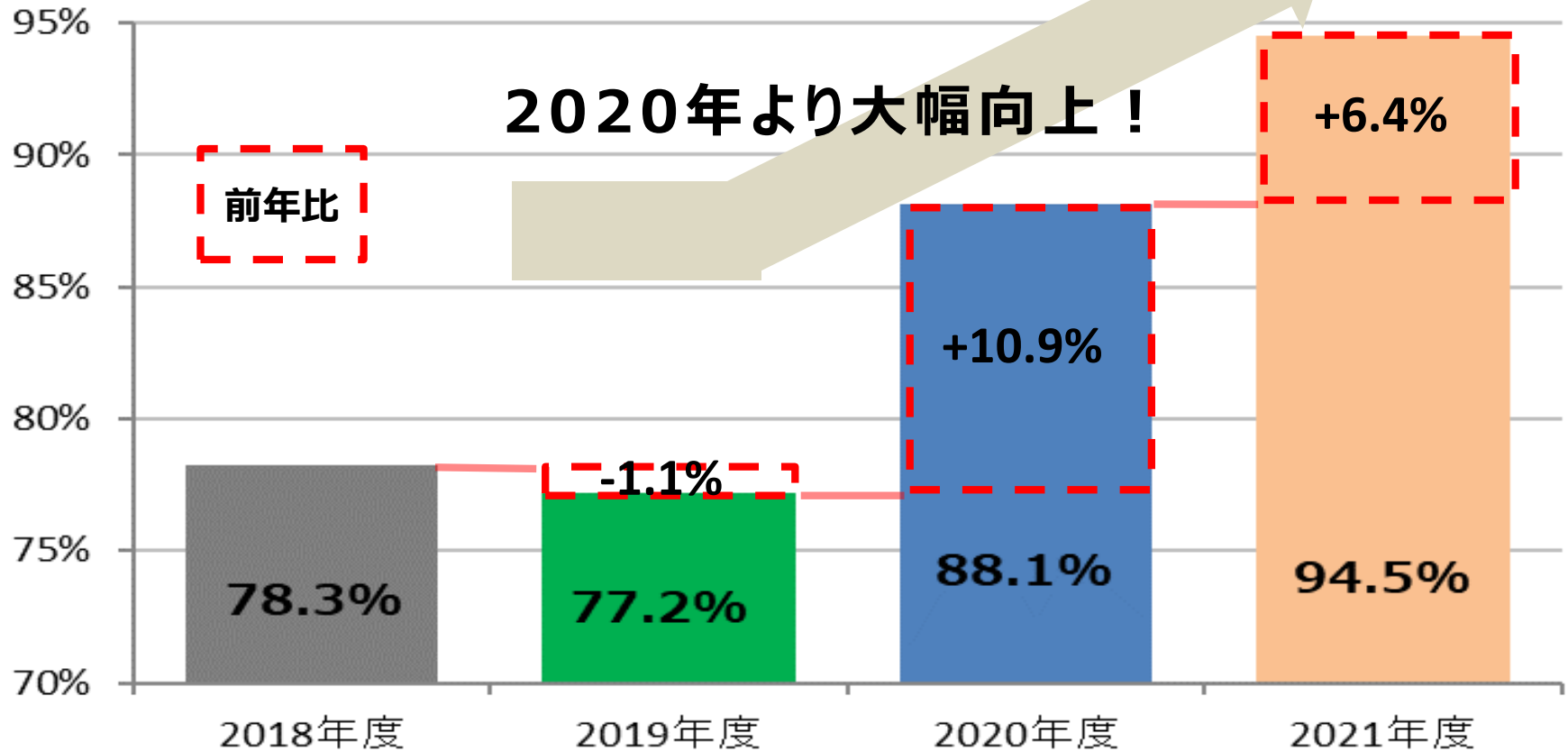
目標達成目安 (-4%) を大幅に上回るペース!

食品リサイクル率の推移

全社 食品リサイクル率(%)

※1：特殊事由を除く

※1特殊事由：災害要因、
他社要因(大口求償案件)によるもの

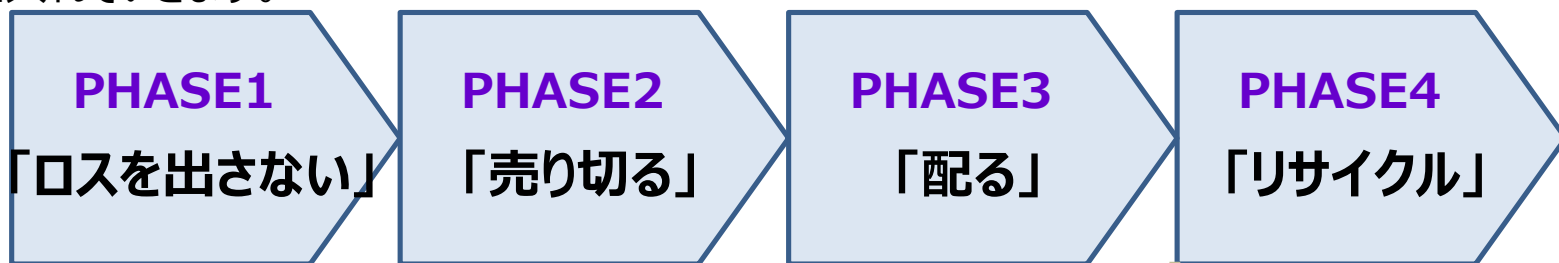


2020年度以降、新しい業種目標（※2：75%）を大幅にクリア！

※2：75%…食品リサイクル法における、2020年度以降の卸売業の目標値

各活動による食品ロス削減効果(トン/年)

各活動による、食品ロス削減への貢献度を、できる限り定量(トン/年)で表してみました。サプライチェーンに広がる対策の定量化は難しいですが、**自社で減らす対策よりも規模も社会的な貢献度も大きい**と思われ、今後はさらに力を入れていきます。



自社
で減らす対策

自社食品廃棄物削減量: 182トン
(2018年度-2021年度 自社で減らす対策)

AI自動発注で削減
100トン
(グループ会社ドルチェの取組)

インターネットチャネルとの連携、販路拡大で
当社/メーカーの
ロス削減
80トン

フードバンク等への寄贈が増加した量
:50トン
(展示会の寄贈等はメーカー在庫を含む)

**リサイクル処理
増加量: 69トン**
(2018年度-2021年度
リサイクル率向上分)

**サプライ
チェーン**
に広がる対策

商品開発を通じ、店舗/消費者側で
ロス削減 **40トン**

業界全体のロス削減対策に参画、貢献
数万トン?

当社インフラ活用により
店舗側のロス削減

連携した寄贈取組で
店舗側のロス削減
20トン

**リサイクルループ
による再生利用
:300トン**
(ベイスア様等の取組)

今後さらに注力!

日本アクセスは今後も、
持続可能な社会実現に向け、
サプライチェーン全体での最適化を考えた
食品ロス削減に取り組んでいきます。

